

<h1>第 36 号</h1>	<h1>Super Highway</h1>	
<p>発行日 2023. 9.30</p>	<p>J R 東労組バス関東本部</p>	<p>J R 東労組ホームページ</p>

物価上昇と円安が拓げる “格差”、社会

物価上昇が続く中、子育て世帯などで困窮する家庭が増えており、政府は10月末をめどに、経済対策をまとめるとしている。これに対して、長期にわたる日銀の金融緩和や円安などの恩恵により、資産価格が上昇した富裕層も増加している。有識者は格差拡大を指摘するが、市場ではモノの値段の二極化が進んでいるのが現実だ。

◆金融資産1億円以上世帯は10年で1.8倍に

一方で、野村総合研究所の推計では、2021年の純金融資産保有額1億円以上の富裕層は148万5000世帯。この10年で1.8倍になった。同研究所の米村敏康氏は「好景気と資産価格の上昇が要因」と指摘。日銀の資金循環統計では、23年6月末時点で家計の金融資産の残高は2115兆円と過去最大を更新した。

厚生労働省が公表する格差を表す指標「ジニ係数」も広がりを示す。今年8月に公表した21年調査では、過去最大だった14年調査とほぼ同水準だった。この数年は物価上昇も追い打ちをかけており、みずほリサーチ&テクノロジーズの酒井才介氏は「金融資産が増加している一方で（中低所得者は）生活必需品を中心とした物価上昇の影響を受け、格差は拡大している」と指摘する。（東京新聞 2023. 9. 27）

経済として、モノの値段が上がるのは、決して悪ではありません。ただ、物価上昇に見合うだけの賃金が上がらなければ、実質賃金は下がっていくばかり。私たちの生活は苦しくなっていく。そこが大きな問題なのです。



J Rバス関東で働く仲間を一つに！